

平成29年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月8日

上場会社名 イー・ガーディアン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6050 URL http://www.e-guardian.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高谷 康久
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 溝辺 裕 TEL 03-6685-2564
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第2四半期の連結業績（平成28年10月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	2,415	32.8	385	61.8	409	64.9	276	93.9
28年9月期第2四半期	1,818	29.5	238	99.7	248	79.2	142	88.6

(注) 包括利益 29年9月期第2四半期 276百万円 (93.9%) 28年9月期第2四半期 142百万円 (88.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第2四半期	27.38	27.16
28年9月期第2四半期	14.38	14.18

(注1) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(注2) 「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期第2四半期	2,727	1,930	70.7	190.74
28年9月期	2,354	1,689	71.7	167.13

(参考) 自己資本 29年9月期第2四半期 1,928百万円 28年9月期 1,687百万円

(注) 「1株当たり純資産」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年9月期	—	0.00	—	—	—
29年9月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成29年9月期の1株当たりの配当金につきましては、現在未定です。

3. 平成29年9月期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,489	17.7	663	18.1	692	24.8	463	32.2	45.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

「1株当たり当期純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名） 株式会社アイティエス、 除外 1社（社名）
（注）詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期2Q	10,359,000株	28年9月期	10,359,000株
② 期末自己株式数	29年9月期2Q	248,062株	28年9月期	262,482株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年9月期2Q	10,103,869株	28年9月期2Q	9,921,318株

（注1）当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

（注2）期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(重要な後発事象)	9
(追加情報)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、現政権による経済、金融政策などの効果もあり、企業収益や雇用情勢は改善し、緩やかながら景気は回復基調で推移したものの、中国経済をはじめとした新興国経済の下振れ懸念や、米国の政策移行などによる世界情勢の不安定感など、国内外の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

一方、モバイルを含む国内のインターネット関連市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及を背景に引き続き市場成長が継続しており、今後もインターネットにおける技術革新はますます進み、様々なサービスが展開されていくものと予想されます。

また、投稿掲示板やブログ・SNSなどのコミュニティサイトを含むソーシャルWebサービス（※）の活性化が進む一方で、相次ぐ大企業の個人情報漏洩事件、Webアプリケーションの脆弱性を狙ったパスワード攻撃やWebサイト改ざんなど、インターネットに関するセキュリティ侵害は年々深刻化しており、すべてのインターネットユーザーが安心してインターネットを利用できるよう、安全性を求める声は一層高まりを見せており、投稿監視やカスタマーサポート（以下、「CS」という）のニーズに加え、Webアプリケーションの技術面におけるセキュリティへの関心はますます増加しております。

用語説明

（※） SNSやブログ等のソーシャルメディアや、ソーシャルゲーム、ソーシャルコマースなどの個人同士双方向のコミュニケーションが介在する全てのインターネットメディア

このような環境のもと、当社グループは総合ネットセキュリティ企業を目指し、各分野でNo. 1サービスの量産を目標に、事業拡大及び収益性向上を追求してまいりました。ビットコインなど仮想通貨に対する規制を盛り込んだ改正資金決済法が平成29年4月1日に施行されたのに先がけ、同年1月26日より、ビットコイン口座開設時に本人確認資料の審査を行う「ビットコイン本人認証サービス」を提供開始いたしました。主にインターネット上でやりとり出来る通貨を指す仮想通貨の一種であるビットコインは、年明けに価格が一時最高額を更新し、2016年初めと比較すると取引価格が2倍に上昇するなど、その市場は盛り上がりを見せており、仮想通貨市場の拡大により更なるニーズの高まりが予測されることから、ビットコイン取引所に特化したサービスを正式に展開する運びとなりました。また、仮想通貨普及への貢献及びビットコインなどの基盤技術として用いられるブロックチェーンビジネスのリスク研究と回避策開発を目的に、同年2月15日付けで、仮想通貨をはじめとするブロックチェーンを活用したサービスを提供する事業者団体である「日本ブロックチェーン協会」に入会いたしました。これまで培ってきた、カスタマーサポートセンターの運営やマッチングサービスなどの本人認証サービスのノウハウを活かし、ビットコイン取引所運営者の業務軽減に取り組んで参ります。

加えて、平成29年3月に東京センター（東京都新宿区）の増床移転をいたしました。移転後の新宿拠点では、これまでの本人認証業務、審査代行業務に加えて、新たにブロックチェーン技術を用いた広告配信検証のサービス開発、不正対策などの研究部隊を新設し先端分野で発生するデジタルリスクの研究も実施することで、事業拡大に貢献してまいります。これにより、総合ネットセキュリティ企業として更なる飛躍を目指し、当社グループの事業拡大を図り、企業価値向上を目指してまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,415,234千円（前年同四半期比32.8%増）、営業利益は385,470千円（前年同四半期比61.8%増）、経常利益は409,330千円（前年同四半期比64.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は276,688千円（前年同四半期比93.9%増）となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。業務の種類別の業績は以下の通りであります。

① ソーシャルサポート

近年急成長しているソーシャルメディアにおいて、監視・CSだけではなく、運用や分析といった多種多様な新サービスの展開や大型案件の獲得に注力いたしました。人工知能型投稿監視システム「E-T r i d e n t」においては、企業メールの監視サービスを追加いたしました。ブラック企業や長時間労働による過労死など労働環境の悪化が社会問題となっており、企業の「働き方改革」への対応が急務となっている中、企業メールを「E-T r i d e n t」の監視対象として追加し、悪意のある社員による情報漏えいやメンタルヘルスに関する社員の悩みをいち早く発見したいという企業のニーズにお応えいたします。また、SNSなどの投稿監視やスクリーニングで培ったビッグデータ解析ノウハウを活かし、情報漏えいリスク関連キーワードをメールファイルから検知することで、社員による内部不正の防止や企業の重要な情報の保全に寄与するなど、サービスの付加価値を高め、既存顧客への深耕営業や新規開拓、競合からのスイッチングを図り、シェア拡大を目指してまいりました。

その結果、売上高は860,609千円（前年同四半期比22.5%増）となりました。

② ゲームサポート

豊富な運用実績とノウハウの蓄積により既存顧客との関係の強化を目指すと同時に、コンシューマー向けゲームを制作している大手企業からの新規案件獲得や競合からのスイッチングに注力いたしました。また、多言語CSのニーズの高まりや子会社のトラネル株式会社におけるデバッグ業務の受注拡大など、拡大が続いているソーシャルゲーム市場において、多様化する顧客ニーズやデバッグ需要に対応すべく、当社グループの様々なサービスを併せて提供することで付加価値を高め、シェア拡大を目指してまいりました。

その結果、売上高は995,439千円（前年同四半期比26.8%増）となりました。

③ アド・プロセス

既存の広告審査業務だけでなく、広告枠管理から入稿管理、広告ライティング等の提供サービスの拡大に注力するとともに、派遣・常駐型と地方センターを組み合わせた効率的な運用により競合他社との差別化を図り、既存顧客の深耕や新規開拓、大手広告代理店や大手運用型広告関連企業からの大型案件の獲得を目指してまいりました。また、顧客へ常駐し業務を実施する常駐型案件の受注体制の整備と拡大に注力いたしました。

その結果、売上高は323,184千円（前年同四半期比30.5%増）となりました。

④ その他

人材派遣業務におきましては、子会社のリンクスタイル株式会社において、当社グループ全体の人材を採用・育成し、顧客先常駐（派遣型）ニーズに応えることで規模拡大を図ってまいりました。サイバーセキュリティ分野におきましては、HASHコンサルティング株式会社において、株式会社ロックオンと協業し、同社が運営する国内No.1 ECオープンソース「EC-CUBE」（※）のユーザー向けに、構築されたECサイトの脆弱性を診断する「EC-CUBEセキュリティ診断サービス」の提供を開始いたしました。セキュリティ専門企業HASHコンサルティングとEC-CUBE開発元のロックオン社が両社の強みを活かし、EC-CUBEに特化した精度の高いセキュリティ診断を行うことにより、各店舗はセキュリティに関する高度な知識の習得や費用面での大きな負担なくECサイトのセキュリティ向上を実現することができます。コンプライアンス調査業務を専門に行うリアル・レピュテーション・リサーチ株式会社におきましては、平成28年12月1日より提供開始いたしました、クレジットカード会社や決済代行会社向け加盟店管理プランの販促活動を当社と連携して行うことで、事業拡大を目指してまいりました。また、平成29年1月1日に株式会社アイティエスの全発行済株式を取得し、完全子会社といたしました。世の中に存在する様々なものがインターネットと繋がるIoT（Internet of Things）時代の到来を踏まえ、同社が保有する電子デバイスに対するデバッグのノウハウや顧客層を取り込み、デバッグ事業をさらに強化することで、事業拡大に努めてまいりました。

その結果、売上高は236,001千円（前年同四半期比182.8%増）となりました。

（※） 独立行政法人情報処理推進機構「第3回オープンソースソフトウェア活用ビジネス実態調査」による

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,204,450千円となり、前連結会計年度末における流動資産2,105,976千円に対し、98,474千円の増加（前連結会計年度末比4.7%増）となりました。

これは主に、現金及び預金が76,523千円減少した一方、売掛金が142,991千円、繰延税金資産が21,617千円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、523,316千円となり、前連結会計年度末における固定資産248,656千円に対し、274,660千円の増加（前連結会計年度末比110.5%増）となりました。

これは主に、有形固定資産が241,447千円、無形固定資産が8,487千円増加したことによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、2,727,767千円（前連結会計年度末比15.8%増）となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、797,578千円となり、前連結会計年度末における負債665,172千円に対し、132,406千円の増加（前連結会計年度末比19.9%増）となりました。

これは主に、未払金が36,016千円、未払法人税等が37,312千円、賞与引当金が50,248千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,930,189千円となり、前連結会計年度末における純資産1,689,460千円に対し、240,728千円の増加（前連結会計年度末比14.2%増）となりました。

これは主に、配当金の支払い41,106千円により減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上276,688千円により増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は1,527,613千円となり、前連結会計年度末における資金1,604,137千円に対し、76,523千円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は261,866千円（前年同四半期は148,204千円の収入）となりました。

これは主に、法人税等の支払額129,443千円があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上415,939千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出された資金は152,291千円（前年同四半期は59,698千円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出26,749千円、当第2四半期連結会計期間に連結子会社となった株式会社アイティエス株式取得による支出192,678千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出された資金は186,098千円（前年同四半期は23,480千円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払額40,932千円、当第2四半期連結会計期間に連結子会社となった株式会社アイティエスの長期借入金の返済による支出144,771千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当年度の業績予想は、平成28年11月7日公表時点から変更なく、現時点で業績予想の修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,604,137	1,527,613
売掛金	423,307	566,298
仕掛品	2,457	1,466
繰延税金資産	42,689	64,307
その他	33,384	44,764
流動資産合計	2,105,976	2,204,450
固定資産		
有形固定資産	109,713	351,160
無形固定資産		
のれん	28,886	40,666
ソフトウェア	15,841	12,548
その他	311	311
無形固定資産合計	45,039	53,527
投資その他の資産	93,903	118,628
固定資産合計	248,656	523,316
資産合計	2,354,632	2,727,767
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,751	14,101
未払金	324,941	360,957
未払費用	9,385	16,900
未払法人税等	121,952	159,265
未払消費税等	76,178	74,551
賞与引当金	65,655	115,903
役員株式給付引当金	4,651	2,312
その他	30,701	21,474
流動負債合計	641,215	765,467
固定負債		
リース債務	5,351	5,095
役員株式給付引当金	18,604	26,829
その他	—	186
固定負債合計	23,956	32,110
負債合計	665,172	797,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	358,933	358,933
資本剰余金	343,006	344,243
利益剰余金	1,073,617	1,309,199
自己株式	△88,095	△83,863
株主資本合計	1,687,461	1,928,513
新株予約権	1,998	1,675
純資産合計	1,689,460	1,930,189
負債純資産合計	2,354,632	2,727,767

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1,818,826	2,415,234
売上原価	1,217,511	1,571,477
売上総利益	601,314	843,757
販売費及び一般管理費	363,017	458,287
営業利益	238,296	385,470
営業外収益		
補助金収入	13,648	20,271
その他	2,312	4,540
営業外収益合計	15,961	24,811
営業外費用		
支払利息	57	551
為替差損	—	257
支払手数料	6,000	42
その他	0	100
営業外費用合計	6,057	951
経常利益	248,200	409,330
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12,299
特別利益合計	—	12,299
特別損失		
固定資産除却損	43	4,510
事務所移転費用	—	1,180
減損損失	15,867	—
特別損失合計	15,911	5,691
税金等調整前四半期純利益	232,288	415,939
法人税、住民税及び事業税	104,808	156,105
法人税等調整額	△15,192	△16,854
法人税等合計	89,615	139,251
四半期純利益	142,673	276,688
親会社株主に帰属する四半期純利益	142,673	276,688

（四半期連結包括利益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年10月1日 至平成28年3月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年10月1日 至平成29年3月31日）
四半期純利益	142,673	276,688
四半期包括利益	142,673	276,688
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,673	276,688

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年10月1日 至平成28年3月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年10月1日 至平成29年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	232,288	415,939
減価償却費	28,020	20,851
のれん償却額	8,856	7,556
受取利息及び受取配当金	△124	△9
支払利息	57	551
固定資産除却損	43	4,510
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△12,299
減損損失	15,867	—
売上債権の増減額（△は増加）	△47,324	△103,227
たな卸資産の増減額（△は増加）	△246	3,094
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,357	2,761
賞与引当金の増減額（△は減少）	44,008	49,748
未払金の増減額（△は減少）	△11,646	8,914
未払消費税等の増減額（△は減少）	△17,304	△8,231
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	10,281	10,281
その他	△11,542	△8,589
小計	246,878	391,851
利息及び配当金の受取額	124	9
利息の支払額	△57	△551
法人税等の支払額	△98,740	△129,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,204	261,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56,950	△26,749
無形固定資産の取得による支出	△750	△1,460
投資有価証券の売却による収入	—	12,300
差入保証金の差入による支出	△2,008	△31,100
差入保証金の回収による収入	10	5,527
定期預金の払戻による収入	—	81,871
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△192,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,698	△152,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△144,771
リース債務の返済による支出	△447	△1,138
配当金の支払額	△23,032	△40,932
自己株式の処分による収入	69,390	744
自己株式の取得による支出	△69,390	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,480	△186,098
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	65,024	△76,523
現金及び現金同等物の期首残高	1,170,932	1,604,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,235,956	1,527,613

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

平成29年1月1日付で当社は株式会社アイティエスの発行済株式の全部を取得いたしました。これに伴い当第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（重要な後発事象）

当社は、平成29年4月12日開催の取締役会において、下記のとおり当社全額出資の海外子会社をフィリピンに設立することを決議いたしました。

（1）子会社設立の目的

当社では「Build Happy Internet Life」の経営理念の下、インターネットメディアの運営を支えるオペレーションをヒューマンリソースとITシステムの積極活用により、サービス価値の最大化に取り組んでおります。

当社は、2016年4月にベネッセグループの株式会社TMJと戦略的パートナーシップを締結し、フィリピンに多言語運用センターを構え、カスタマーサポートサービスの提供をしておりますが、1年を経過しフィリピンにおけるサービス提供が順調に推移していることから、この度フィリピンに子会社を設立することといたしました。

これにより当社グループ全体の顧客満足度の向上及び事業拡大を図り、更なる企業価値向上を目指してまいります。

（2）設立する子会社の概要

① 名称	E-Guardian Philippines INC.
② 所在地	フィリピン共和国 マニラ首都圏 マカティ市
③ 代表者	寺田 剛
④ 事業内容	投稿監視、カスタマーサポート、広告審査代行サービス事業
⑤ 資本金	30百万ペソ（約70百万円）（予定）
⑥ 設立年月	平成29年9月（予定）
⑦ 操業開始	平成29年10月（予定）
⑧ 出資比率	当社100%